



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月16日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
 コード番号 6096 URL <https://www.rarejob.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略本部長 CFO (氏名) 牧 泰亮 (TEL) 03-5468-7401
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	7,297	△1.5	340	△51.1	110	△76.1	117	△73.8	99	△66.3

※EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 101百万円(△63.1%) 2025年3月期第3四半期 274百万円(△51.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 10.41	円 銭 一
2025年3月期第3四半期	31.06	一

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 6,548	百万円 2,008	% 30.7
2025年3月期	5,891	1,931	32.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 2,008百万円 2025年3月期 1,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 一	円 銭 0.00	円 銭 一	円 銭 5.00	円 銭 5.00
2026年3月期	一	0.00	一	一	一
2026年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益					
通期	百万円 9,600	% △1.2	百万円 350	% △53.3	百万円 50	% △88.7	百万円 55	% △87.0	百万円 410	% 53.1	円 銭 41.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社東京インターナショナルスクールグループ
除外 1 社 (社名) 株式会社K12ホールディングス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3 Q	9,845,600株	2025年3月期	9,845,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3 Q	282,594株	2025年3月期	342,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3 Q	9,530,588株	2025年3月期 3 Q	9,482,024株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、日本初の女性総理大臣の誕生から積極的な経済政策が進められ、10月下旬には史上初めて日経平均株価が5万円の大台を突破しました。前期は自動車輸出の縮小などによって実質GDP成長率はマイナス成長となりましたが、対象期間では日本国内に半導体生産拠点建設の動きに加え、AI関連のデータセンターに最新鋭のサーバー導入など、内需主導のハイテク投資シフトといったプラス要因が見られました。

英語学習市場においては、学習者の種類と利用サービスの多様化・細分化が進んでいます。個人向け市場は趣味教養を目的としたライト層が多く、その中でも手軽かつ低単価なサービスはAI/アプリ、本気度が高いサービスはコーチングと、2極化する傾向にあります。一方、法人向け市場では研修の費用対効果を重視する傾向が強まっており、駐在予定社員や幹部候補など受講対象者が少数精鋭に絞られるケースが増加してきました。学習者レベルに目を向けると「挫折と停滞を繰り返し、なかなか学習を継続できない」「仕事で英語を使えるようになりたいが、そこまでコストはかけられない」といった課題があります。レアジョブグループでは、市場の垣根を超えた包括的な英語学習サービスの提供に向けて、戦略的に組織体制やサービスラインナップの再構築を進めております。

大人向けのリスキリング事業では、学習者の目的やレベルに応じて適切なサービスを提供していくために、個人向けサービスと法人向けサービスを有機的に連携できる組織再編を進めております。サービスラインナップの拡充も推進しており、1月には、プロコーチとAIが伴走して自律的な学習をサポートする新サービス「レアジョブ英会話コーチング」の提供を開始しました。4月からは英語中上級の伸び悩みを突破する法人研修「CAPE-Impact」の提供も開始予定です。さらに、ライト層の学習者へのリーチにはアライアンスを加速させるなど、グループ内外のシナジーを生かした事業拡大を進めてまいります。

子ども・子育て支援事業では、サービス連携及びグループ会社間シナジーによる競争優位性の向上を進めてまいります。主要サービスであるALT派遣にオンライン英会話を組み合わせたハイブリッド教育を提案できるのは、両サービスを保有している株式会社ボーダーリンクの強みです。このソリューション提案を通して、さらなるシェア拡大を進めてまいります。また、9月にグループジョインした株式会社東京インターナショナルスクールグループとの間でも、オンライン英会話サービスの提供による競争優位性の向上、オンライン探究型カリキュラムの共同開発などを検討しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

リスキリング事業

当第3四半期連結累計期間において、個人向けのオンライン英会話サービスの競争環境の変化を踏まえ、広告宣伝投資を抑制する方針を継続した結果ユーザー数が減少し、売上高は3,095,990千円と前年同期比508,777千円(△14.1%)の減収、セグメント利益は139,858千円と同248,447千円(△64.0%)の減益となっております。

子ども・子育て支援事業

当第3四半期連結累計期間において、ALT派遣サービスの新規自治体の獲得に加え、新たにレアジョブグループにジョインした株式会社東京インターナショナルスクールグループの売上高が9月から寄与していることから、売上高は4,201,192千円と前年同期比397,526千円(10.4%)の増収となりました。セグメント利益は、同社の株式取得に伴うデュー・デリジエンス及びアドバイザリー費用の計上等により、142,106千円と同124,601千円の減益(△46.7%)となっております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は7,297,183千円と前年同期比111,250千円(△1.5%)の減収、EBITDAは340,069千円と同354,764千円(△51.1%)の減益、営業利益は110,691千円と同351,502千円(△76.1%)の減益、経常利益は117,702千円と同332,215千円(△73.8%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,192千円と同195,355千円(△66.3%)の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、第4四半期における資格サービス事業の売却に伴い課税所得の発生が見込まれるため、回収可能と見込まれる繰延税金資産及び法人税等調整額を計上しております。

また、当社グループのEBITDAは営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ657,057千円増加し、6,548,517千円となりました。これは主に、現金及び預金が223,050千円、売掛金が106,641千円、繰延税金資産が85,884千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ579,893千円増加し、4,539,599千円となりました。これは主に、未払費用が156,204千円、前受金が138,652千円、長期借入金が201,214千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ77,163千円増加し、2,008,917千円となりました。これは主に、利益剰余金が40,180千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、最近の動向及び今後の見通し等を勘案し、2025年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	2,552,993	2,776,044
売掛金	669,183	775,824
前払費用	111,585	190,777
デリバティブ債権	476	38,244
その他	110,229	146,310
流动資産合計	3,444,468	3,927,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,584	175,490
減価償却累計額	△51,126	△66,583
建物（純額）	44,458	108,907
工具、器具及び備品	204,342	191,364
減価償却累計額	△157,623	△151,335
工具、器具及び備品（純額）	46,718	40,029
車両運搬具	24,987	24,756
減価償却累計額	△21,951	△22,807
車両運搬具（純額）	3,036	1,949
使用権資産	25,979	24,379
減価償却累計額	△14,861	△20,040
使用権資産（純額）	11,117	4,338
建設仮勘定	—	2,480
有形固定資産合計	105,331	157,704
無形固定資産		
商標権	1,832	1,656
ソフトウエア	314,278	225,183
ソフトウエア仮勘定	4,518	45,290
のれん	895,306	942,556
顧客関連資産	851,919	824,139
その他	—	9,184
無形固定資産合計	2,067,856	2,048,011
投資その他の資産		
投資有価証券	2,524	5,893
敷金	117,018	156,564
繰延税金資産	142,482	228,367
その他	11,778	24,775
投資その他の資産合計	273,803	415,600
固定資産合計	2,446,991	2,621,316
資産合計	5,891,460	6,548,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	931,368	1,002,948
リース債務	10,815	4,765
未払金	248,075	369,116
未払費用	436,927	593,131
未払法人税等	138,114	4,645
未払消費税等	102,076	124,101
前受金	407,327	545,980
預り金	29,449	49,709
賞与引当金	100,998	77,224
事業再編損失引当金	—	19,209
デリバティブ債務	2,433	1,391
その他	32,523	18,128
流動負債合計	2,440,109	2,810,351
固定負債		
長期借入金	1,157,128	1,358,342
退職給付に係る負債	56,787	83,323
リース債務	1,078	—
資産除去債務	4,265	4,285
繰延税金負債	299,899	282,886
その他	437	410
固定負債合計	1,519,596	1,729,247
負債合計	3,959,705	4,539,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,207	657,207
資本剰余金	621,680	604,194
利益剰余金	846,064	886,244
自己株式	△227,196	△174,618
株主資本合計	1,897,755	1,973,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	266
繰延ヘッジ損益	△1,236	25,686
為替換算調整勘定	40,721	16,017
退職給付に係る調整累計額	△5,729	△6,085
その他の包括利益累計額合計	33,991	35,884
非支配株主持分	7	4
純資産合計	1,931,754	2,008,917
負債純資産合計	5,891,460	6,548,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,408,433	7,297,183
売上原価	4,259,810	4,341,369
売上総利益	3,148,623	2,955,813
販売費及び一般管理費	2,686,429	2,845,122
営業利益	462,193	110,691
営業外収益		
受取利息	2,460	1,993
為替差益	—	893
受取手数料	10,339	18,005
補助金収入	1,000	—
その他	2,178	4,546
営業外収益合計	15,979	25,438
営業外費用		
支払利息	12,675	17,914
為替差損	12,374	—
違約金	2,000	—
その他	1,204	513
営業外費用合計	28,254	18,427
経常利益	449,917	117,702
特別利益		
固定資産売却益	2,697	—
新株予約権戻入益	21,807	—
関係会社株式売却益	11,100	—
特別利益合計	35,605	—
特別損失		
固定資産売却損	765	—
固定資産除却損	15,783	—
事業再編損	—	19,209
減損損失	20,355	—
特別損失合計	36,905	19,209
税金等調整前四半期純利益	448,618	98,492
法人税、住民税及び事業税	149,529	82,955
法人税等調整額	4,540	△83,656
法人税等合計	154,069	△700
四半期純利益	294,549	99,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,548	99,192

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	294,549	99,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	29
繰延ヘッジ損益	△19,060	26,922
為替換算調整勘定	△1,589	△24,703
退職給付に係る調整額	271	△355
その他の包括利益合計	△20,345	1,893
四半期包括利益	274,203	101,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,203	101,086
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	リスクリソース事業	子ども・子育て支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,604,767	3,803,666	7,408,433	—	7,408,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	157	1,004	1,161	△1,161	—
計	3,604,924	3,804,670	7,409,595	△1,161	7,408,433
セグメント利益	388,305	266,708	655,014	△192,820	462,193

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

また、セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	リスクリソース事業	子ども・子育て支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,095,990	4,201,192	7,297,183	—	7,297,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	955	955	△955	—
計	3,095,990	4,202,148	7,298,138	△955	7,297,183
セグメント利益	139,858	142,106	281,965	△171,274	110,691

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

また、セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	168,804	162,368
のれんの償却額	63,835	67,009

(重要な後発事象)

(資格サービス事業の譲渡)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、当社の資格サービス事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継させた上で、本新設会社の株式を株式会社学研ホールディングスに譲渡することを決議いたしました。これに基づき、2026年1月5日に株式譲渡を実施いたしました。

1. 会社分割及び株式譲渡による事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離先企業（新設会社）の名称及び株式譲渡先企業の名称

①会社分割による事業分離先企業（新設会社）の名称

株式会社資格スクエア

②株式譲渡先企業の名称

株式会社学研ホールディングス

(2) 分離した事業の内容

オンライン学習サービス「資格スクエア」の運営

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、世の中の人々が、それぞれの能力を発揮し、活躍できる世の中の実現を目指し、オンライン英会話サービスを主軸としたリスクリソース事業、及び外国語指導助手の人材派遣を主軸とした子ども・子育て支援事業を展開しております。

本株式譲渡先の株式会社学研ホールディングスは、「私たち学研グループはすべての人が心ゆたかに生きることを願い今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念として、教室・学習塾運営、出版及び園・学校支援をはじめとする教育事業ならびに高齢者住宅事業をはじめとする医療福祉事業を展開するグループの持株会社です。同社は、1947年の設立以来、学習塾の運営や教科用図書の制作・販売等、教育業界において多岐に渡り事業を展開し、顧客の支持を獲得して長い歴史を築き上げてきました。

当社は、事業ポートフォリオ変革を目的に戦略的投資の継続及び高付加価値領域へのシフトの加速に取り組んでまいりました。その過程で、資格サービス事業が保有する経営資源を最大限活用するためには、教育事業に強みを有する株式会社学研ホールディングスに事業運営いただくことが更なる本事業の成長につながると判断いたしました。

(4) 事業分離日

①会社分割効力発生日

2026年1月5日

②株式譲渡日

2026年1月5日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

①会社分割

株式会社レアジョブを分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であります。新設会社は、会社分割に際して普通株式5,000株を発行し、その全部を分割会社である株式会社レアジョブに割当交付しました。

②株式譲渡

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 分離した事業が含まれていた事業セグメント

リスクリソース事業